

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2149号

2013年02月12日（火曜日）

《 correction or resumption ? 》

今週は既に海外市場が始まっていますが、連続的に続いていた週足ベースの日本の株価の上昇（先々週まで12週連続だった）が先週で止まり、円相場の安値追いも一服した中で、これまでのトレンドが今後どう展開するのかを占う週になりそうです。考えられる展開としては「暫く調整局面を続ける」と「あまり時間を置かずに株高・円安基調に戻る」のどちらかの可能性が高いが、筆者は今週に限って言えば少なくとも前者の可能性が高いと見ている。しかし週の後半になると再び後者を試す動きも出るかも知れない。

相場が調整局面に入っておかしくない理由はいくつかある。株価について言うと、先週触れたが何しろ日本の株価は1959年以来となる12週連続の上げをしていた。それが先週終わった。半世紀ぶりの連続週足での上げというのは、上げ幅としても非常に大きい。先週一週間を通じて「利益確定の売り」が出たのは当然だし、それは今週も上値を追う段階では株価の戻りを長らく待っていた向きの売りも予想できる。新たな買いを始めるには、それなりきの理由も欲しい。ニューヨークの株価も底意は強いものの、先週は史上最高値更新を前に足踏みした状況だ。

円相場についても日米首脳会談の接近の中で、その直前での円安進行はアメリカ側の神経を逆なでする可能性が高い。よって券囲気としては一服という状況が考えられる。円高に戻る理由はないが、ここでも相場は調整局面を続ける合理的な理由がある。もっともこれはウォール・ストリート・ジャーナルにも大きく転載されているが、読売新聞の最新世論調査によると安倍首相率いる内閣への支持率は71%に達したという。就任直後に高い水準が出て、その後は落ち始めるという最近の歴代内閣とは違った傾向が見られる。

ということは、日本国民も安倍首相の経済政策（一般的にはアベノミクスと総称）は支持しているということであり、同首相も既に打ち出した政策を基本的には続けるだろ。マーケットもそう読む筈だ。世界でお金を動かしている人々の気持ちも、「当面の日本は買い」という見方が強くなっているだけに、日本の株式市場や不動産市場に入り始めた海外投資家の投資姿勢は暫く続くと考えるのが自然だ。ということは「早晚株は高値追いに戻る」と見るのが妥当で、こうした展開の中で円相場ももう一段の円安をトライすると考える。

今週気になった記事としてはフィナンシャル・タイムズの「Investors dive into euro-yen policy gap」がある。どういう記事かという、新総裁を迎えて新たな緩和措置に向かっているように見える日銀と、金融政策を現状維持に据え置く ECB との政策ギャップ

(policy gap) 故に、ユーロの対円の先行きに対して強気になっている投資家が多い、という見方だ。ユーロ圏からは「円が安すぎる」との見方が政治家から出てきているが、相場の先行きを純粹に見ると、「まだ円安・ユーロ高」の見方があるところの記事は書いている。

今週の主な予定は以下の通り。

0 2月12日 (火曜日)	日本の1月のマネースtock (M2+CD) 米1月の財政収支
0 2月13日 (水曜日)	ユーロ圏12月の鉱工業生産 米1月の小売売上高 米12月の企業在庫
0 2月14日 (木曜日)	日本の昨年第四・四半期 GDP 速報値 ユーロ圏昨年第四・四半期 GDP 速報値 ECB 月例報告 2月9日まで週の新規失業保険申請件数
0 2月15日 (金曜日)	日本の12月の鉱工業生産確報 2月の金融経済月報 2月のニューヨーク連銀製造業指数 米1月の鉱工業生産 米1月の設備稼働率 米2月のミシガン大学消費者信頼感指数

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。最終日 (月曜日) の夕方に大阪に移動したのですが、東京駅はものすごい混みようでした。皆さんどこかに行かれて、帰ってきたのでしょう。無論新幹線も混んでいましたので、関西方面に移動する方も多かったです。人が動き出したな、という印象がしました。また面白かったのは、東京ミッドタウンで店の入れ替えが一斉に始まって、撤退する店が覆いに囲まれて面白い風景になっていること。もっと来店者のカテゴリーに合わせて店を作る、とのことだそうです。ミッドタウンは案外子連れ客が多い。

ところで、中国海軍艦艇が海上自衛隊護衛艦に射撃用の火器管制レーダーを照射した問題の発生とその後の動きによって、中国に関していろいろなことが分かりましたね。改めて、の面もありますが。

1. 共産党の独裁で何事も一挙に決まってしまうのかと思われがちだが、組織全体にばらばら感があって、事実の把握、その発表そのもの、それに発表形態の選択にはものすごく時間がかかるケースがある

2. 事実を曲げてでも国家の対面を保つためにはしばしば虚偽の主張をする
3. 中国の外務省が序列的には共産党直轄の軍などにくらべて地位が低く、肝心な事を発表さえ出来ない

などです。なにせ「火器管制レーダーの照射があったかどうか」を調べるのに、いや「調べた結果を発表するのに」3日もかかったこと。多分これには、軍と政府など、その両方の上に立つ共産党指導部の間で、「どう発表すれば良いのか」のやり取りがあって時間がかかったのでしょう。

日本も首相に報告が上がるまでに6日かかったと言われているので、それ自体が微妙な問題なのかも知れませんが、日本は「いいだしっぺ」になるので特に防衛官僚が慎重になったとも考えられる。防衛大臣を含めトップへの報告遅れは問題ですが。日本政府は「護衛艦が撮った中国艦艇の動画や写真などの証拠データを公開する」こともありうる、という立場。例え開示しても中国は否定するでしょう。

春節の間も、頻度は落ちたが中国軍の動きは続いている。日本の南方での緊張は続きそうです。それでは皆さんには、良い残りの一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》